

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	循環型社会の構築				予算施策コード	kk12
担当部局名	県民環境部 環境局	循環型社会推進課	評価責任者	課長 入船 理	連絡先	3525

## 1 施策の内容

施策の目標	県民、事業者、団体等における廃棄物の減量化・リサイクル等に関する取組みの普及・促進、環境意識の醸成に努め、環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目指す。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H12年3月、循環型社会の構築に向けた、基本的かつ総合的計画として、「えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H17年3月、循環型社会構築に向けた歩みを確かなものにしていくため、「第二次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H18年3月、廃棄物問題に適切に対応するための「愛媛県廃棄物処理計画」を改定。</li> <li>・H19年4月、産業廃棄物の排出抑制を誘引するための資源循環促進税条例を施行。</li> <li>・H20年2月、「第二次えひめ循環型社会推進計画」の中間見直しを行い、新たな目標値の設定。</li> <li>・H24年3月、「愛媛県廃棄物処理計画」と統合した、「第三次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> <li>・H29年3月、「愛媛県廃棄物処理計画」と統合した、「第四次えひめ循環型社会推進計画」を策定。</li> </ul> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①循環型社会推進会議等の運営、各種リサイクル関係法の施行、普及啓発事業など</li> <li>②廃棄物処理業者の指導・育成や廃棄物適正処理の推進、不法投棄の撲滅に向けた監視強化など</li> <li>③環境産業の振興のため、資源循環優良モデル認定事業、エコビジネス支援事業、紙産業資源循環促進支援など</li> </ul>
----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	一般廃棄物のリサイクル率	B	産業廃棄物の最終処分量							
選択理由	計画における目標項目であり、家庭から排出される一般廃棄物の再利用への取組が反映される指標であるため。	選択理由	計画における目標項目であり、産業廃棄物の最終処分量を減少させることが環境への負荷の軽減を図るものであるため。							
算定方法	$\frac{[(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)] \times 100}{(市町村処理量+集団回収量)}$	算定方法	埋立処分量							
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	-

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	27	17	63.0%	240	326	73.6%	5,680,591	2,033	2,901,370	2,777,188		178,324
2年度	27	16.7	61.9%	240	266	90.2%	1,089,367	33,221	352,038	704,108	1,006,552	183,364
3年度	27	-	-	240	269	89.2%	702,878	33,216	204,536	465,126	674,758	160,325
4年度 目標値							267,728	34,471	206,425	26,832		
最終目標	27			240								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	産業廃棄物に関する許可、指導監督は県の所管事務であり、県が主体的に事業を行う必要がある。 また、自動車リサイクル事業者の登録・許可、指導監督は、県の所管である。 廃棄物の広域的な処理により、効率的な運営が可能となることや、環境関連ビジネスの振興には県レベルでの支援・取組みにより、県下全域への普及、県外での販売促進などでの効果が得られるものであり、県が積極的に関与する必要性は高い。				
高い							
成果指標A		説明	H11年は11%であったが、容器包装リサイクル法をはじめ、各種リサイクル法の導入や住民の分別収集への協力により、近年は17～18%で推移しており、リサイクル率は増加している。 今後も、県民に対する普及啓発を進めていくことや、新たなリサイクル制度の導入などもあり、ある程度の向上は期待できるが、コストのバランスが課題である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	県内の埋立処分量は、平成30年7月豪雨災害の影響もあり、一時増加したものの、平成19年4月に産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するための施策を展開するとともに、課税行為それ自体により事業者の排出抑制を誘引して、循環型社会の構築を推進することを目的として導入した「資源循環促進税」（県内の最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量に課税）の効果もあり、減少傾向で推移している。 今後も、各種施策やリサイクル推進の更なる取組みなどにより、最終処分量の削減及び資源循環の促進を図る。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.26	順調・向上	成果向上余地	1.58	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	県民の環境に対する関心は高まっているが、不安定な経済情勢の中で、生活や経営に関する負担が大きくならないよう配慮が求められる。 今後は、第五次えひめ循環型社会推進計画に基づき、3R活動の普及啓発等、3R推進に取り組む。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>県民や事業者の意識向上や各種施策の展開により、徐々に成果が上がっており、第五次えひめ循環型社会推進計画に基づき、今後も積極的に事業を推進する。 また、主な財源である資源循環促進基金については、今後もより効率的な事業執行が求められていることから、的確なニーズ把握と補助内容見直しなどを実施する。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				kk12	循環型社会の構築				
1 資源循環促進基金積立金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	257	292	252	278	事業費計	233,469	341,788	270,999	0	評価	資源循環促進税を活用した事業が適正に実施できており、産業廃棄物の適正処理に寄与している。		
成果	70- 産業廃棄物の埋立処分量 (暦年)	t	実績	326	271	270	国費									
			達成率	78.83%	107.75%	93.33%	その他		358	42,891	471					
指標種類2	指標名称2	単位	計画					県費	233,111	298,897	270,528		見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績				事業費計	233,167	326,020	270,578						
			達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	56	42,428	51		見直し方向性	引き続き、産業廃棄物の適正処理を推進していくため、事業見直しの予定はない。		
			実績				県費	233,111	283,592	270,527						
			達成率	-	-	-	人役	1.0	1.0	0.5						
実施期間	始期	終期	事業の概要				人件費	6,806	6,766	3,025						
	H19	予定・見込があれば記入														
2 廃棄物処理センター運営費補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-2450384	0	0	0	事業費計	2,551,411	334,391	695	0	評価	基本合意では、センターは東予事業所を廃止のうえ、令和3年度末までに施設の解体撤去を行い、4年度中に財団を解散・清算することとしており、解散・清算に向け、センターが行う施設の解体撤去は3年度末に完了した。		
成果	0 ストップ 資金不足累計額	千円	実績	0	0	0	国費									
			達成率	-	-	-	その他		15,443	84,737						
指標種類2	指標名称2	単位	計画					県費	2,535,968	249,654	695	0	見直し方向性	方向1 休止・廃止 方向2 方向3		
			実績				事業費計	2,538,905	320,667	695						
			達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	15,443	84,736			見直し方向性	センターには十分な資力がいないため、その公共性等を踏まえ、県と5市町が、センターの廃止に必要な経費を応分負担することとしている。当該補助金は、センターの自己資金では賅えない必要経費に対する補助であり、4年度以降はセンターの自己資金で賅うこととしている。		
			実績				県費	2,523,462	235,931	695						
			達成率	-	-	-	人役	1.0	1.0	1.0						
実施期間	始期	終期	事業の概要				人件費	6,806	6,766	6,050						
	H14	R3	東予5市町及び(一財)県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去及び財団の解散・清算に向けた一連の手続きに必要な費用を、センターに補助する。													
3 廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-2450384	0	0	0	事業費計	41,000	27,590	183,800	0	評価	基本合意では、センターは東予事業所を廃止のうえ、令和3年度末までに施設の解体撤去を行い、4年度中に財団を解散・清算することとしており、解散・清算に向け、センターが行う施設の解体撤去は3年度末に完了した。		
成果	0 ストップ 資金不足累計額	千円	実績	0	0	0	国費									
			達成率	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画					県費	41,000	27,590	183,800	0	見直し方向性	方向1 休止・廃止 方向2 方向3		
			実績				事業費計	36,964	27,590	183,799						
			達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他					見直し方向性	センターには十分な資力がいないため、その公共性等を踏まえ、県と5市町が、センターの廃止に必要な経費を応分負担することとしている。解体撤去工事は令和3年度末で完了した。		
			実績				県費	36,964	27,590	183,799						
			達成率	-	-	-	人役	1.0	1.0	1.0						
実施期間	始期	終期	事業の概要				人件費	6,806	6,766	6,050						
	R元	R3	東予5市町及び(一財)県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去に必要な経費のうち県負担部分を、センターに補助する。													

4 災害廃棄物処理体制構築事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R1)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	20	20	20	事業費計 6,262 6,545 4,696 5,821 国費 その他 県費 6,262 6,545 4,696 5,821 事業費計 5,616 5,620 3,970 国費 その他 県費 5,616 5,620 3,970 人役 0.4 0.4 0.4 人件費 2,723 2,707 2,420	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 6,262 6,545 4,696 5,821 5,616 5,620 3,970 0.4 0.4 0.4 2,723 2,707 2,420	令和2年2月、全市町で災害廃棄物処理計画が策定完了。以後は、より実効性を高めるため、職員のスキルアップを目的とした図上訓練を実施するとともに、地域における災害廃棄物処理の課題等を協議するブロック別災害廃棄物対策協議会を開催する。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	今後発生が予測される大規模地震等の災害に備えるため、災害廃棄物対策に係る研修や協議会の開催等を通じ、県及び市町の災害廃棄物処理計画の実効性を確保する。				
成果 +	770-1	災害廃棄物処理計画策定済み市町数	件	計画	実績	達成率	100.00%						100.00%	100.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1									
活動 +	770-2	市町職員向け研修、訓練等の実施回数	回	計画	実績	達成率	100.00%						100.00%	100.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1									
活動 +	770-3	ブロック別災害廃棄物対策協議会の開催回数	回	計画	実績	達成率	300.00%						300.00%	100.00%		
実施期間	初期	770-3	事業の概要	今後発生が予測される大規模地震等の災害に備えるため、災害廃棄物対策に係る研修や協議会の開催等を通じ、県及び市町の災害廃棄物処理計画の実効性を確保し、「オール愛媛」の災害廃棄物処理体制を構築する。												

5 プラスチック資源循環総合対策推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	150	150	150	150	事業費計 1,627 41,045 40,389 36,584 国費 1,138 23,466 27,786 24,702 その他 244 12,550 8,704 8,731 県費 245 5,029 3,899 3,151 事業費計 1,627 19,440 23,049 国費 1,138 10,824 15,161 その他 244 6,296 5,227 県費 245 2,320 2,661 人役 0.2 0.5 0.5 人件費 1,362 3,383 3,025	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,627 41,045 40,389 36,584 1,138 23,466 27,786 24,702 244 12,550 8,704 8,731 245 5,029 3,899 3,151 1,627 19,440 23,049 1,138 10,824 15,161 244 6,296 5,227 245 2,320 2,661 0.2 0.5 0.5 1,362 3,383 3,025	コロナ対策のため、セミナー参加者の募集人数を制限したが、県民のプラスチックごみ問題への関心は高く、また、事業者の取組みも広がりをみせており、継続して実施することにより成果の向上が期待できる。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	県では、令和2年3月に策定した「えひめプラスチック資源循環戦略」に基づき、プラスチックごみ削減対策を計画的かつ総合的に推進するために、令和2年度より、事業の拡充・強化を行ったところであり、引き続き事業を継続していく。				
成果 +	770-1	セミナー等の参加者数	名	計画	実績	達成率	173.33%						60.00%	56.67%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	500	715	715	715									
成果 +	770-2	環境にやさしい買い物キャンペーン参加店舗数	店舗	計画	実績	達成率	103.00%						139.72%	150.49%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画													
活動 +	770-3															
実施期間	初期	770-3	事業の概要	海洋プラスチックごみ問題が国際的な議論となる中、プラスチックごみの削減の機運を醸成し、その動きを加速させていくため、令和2年3月に策定した「えひめプラスチック資源循環戦略」に基づき、各種事業を実施する。												

6 食品ロス削減推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2	2	事業費計 0 9,509 0 10,043 国費 その他 県費 事業費計 0 8,546 8,651 国費 その他 県費 人役 0.5 0.5 人件費 3,383 3,025	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 0 9,509 0 10,043 3,211 2,720 3,578 2,991 0 8,546 8,651 2,969 2,300 2,412 3,848 3,165 2,503 0.5 0.5 3,383 3,025	家庭系及び事業系食品ロス実態調査を実施し、愛媛県食品ロス削減推進計画策定を図るとともに、各種普及啓発を実施しており、順調に進捗している。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	引き続き、食品ロス削減を推進していくため、事業見直しの予定はない。				
活動 +	770-1	協議会開催回数	回	計画	実績	達成率	100.00%						100.00%			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3	3									
活動 +	770-2	啓発事業実施件数	件	計画	実績	達成率	100.00%						166.67%			
指標種類3	指標名称3	単位	計画													
活動 +	770-3															
実施期間	初期	770-3	事業の概要	国連のSDGsにおいて、2030年までに世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減するという目標を掲げられており、消費者、事業者、関係団体など多様な主体が連携して食品ロス削減に取り組む。												

7 3R活動普及啓発推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	事業費計 2,906 2,922 2,922 3,385 国費 その他 県費 事業費計 2,301 2,202 1,820 国費 その他 県費 人役 0.4 0.4 0.4 人件費 2,723 2,707 2,420	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,906 2,922 2,922 3,385 2,301 2,202 1,820 2,301 2,202 1,820 0.4 0.4 0.4 2,723 2,707 2,420	コロナの影響で周知活動を行わなかったため、「愛媛の3Rフェア」の来場者数が例年に比べ少なくなっているほか、「3R体験ツアー」も中止となったが、いずれも実施回数を重ね、人気イベントとなっていることから、継続して実施することにより成果の向上が期待できる。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	県民の3Rを意識したライフスタイルの定着を図るため、「エコビジネス支援事業」の一部見直しを行い、令和元年度より「3R活動普及啓発事業」として、事業を実施したところであり、引き続き、県民の意識醸成を図るため、本事業を継続して実施していく。				
活動 +	770-1	「愛媛の3Rフェア」出展企業数	企業	計画	実績	達成率	75.00%						75.00%	75.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4000	4000	4000	2000									
成果 +	770-2	「愛媛の3Rフェア」来場者数	名	計画	実績	達成率	112.50%						32.50%	20.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100	100									
成果 +	770-3	「3R体験ツアー」申込者数	名	計画	実績	達成率	115.00%						-	-		
実施期間	初期	770-3	事業の概要	認定リサイクル製品や3Rに積極的に取り組む事業所等を、環境イベント等において周知するとともに、県民が身近に取り組める3R活動について紹介・展示・体験を行うことにより、県民の3R活動の普及促進と、3Rを意識したライフスタイルの定着を図る。												

8 産業廃棄物行政支交代付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0						事業費計	58,000	58,000	58,000	58,000	評価	県においても同様だが、産業廃棄物行政は事業者の不適正処理や不法投棄の未然防止が重要であり、違反件数が少なくても監視、指導等の事業を継続することが必要である。	方向1 方向2 方向3	H27年3月に県市間で締結した「松山市への総合的支援に関する協定書」に基づき、総額11億6千万円をH27～46年度までの20年間(毎年5千8百万円)支援することとしている。	
成果	-	70-	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格(行政処分)件数	件数	実績	0	0	0					国費										
					達成率	-	-	-					その他	58,000	58,000	58,000	58,000						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	184	184	184	184					事業費計	58,000	58,000	58,000							
活動	-	70-	不法投棄処理事案の発見件数	件数	実績	176	166	193					国費					見直し方向性					
					達成率	104.55%	110.84%	95.34%					その他	58,000	58,000	58,000							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	773	773	773	773					事業費計	58,000	58,000	58,000							
活動	-	70-	立入、パトロール回数	回数	実績	679	642	641					国費										
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	0.5							
	H27	予定・見込があれば記入	松山市が実施する産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用その他の産業廃棄物の適正な処理の確保を推進する事業										人件費	3,403	3,383	3,025							

9 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	80	80	80	80						事業費計	22,494	25,434	29,880	29,875	評価	不法投棄等の未然防止について、抑制効果を数値で表すのは難しい。不法投棄の新規判明件数は、ピーク時の平成10年代前半に比べて、大幅に減少しており、近年では、不法投棄の件数、投棄量とも横ばいで推移しているが、撲滅には至っていない。	方向1 方向2 方向3	今後も不法投棄等の不適正処理の増大が懸念されるため、引き続き、監視指導体制を維持し、不法投棄等を許さない社会形成に努める。また、不法投棄の状況等により、さらに対策の強化が必要な場合などは、見直しの可能性がある。
成果	+	70-	不法投棄等不適正処理事案の改善率	%	実績	65	44	63					国費									
					達成率	81.25%	55.00%	78.75%					その他	22,494	25,434	29,880	29,875					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1800	1800	1800	1800					事業費計	21,668	22,782	26,051						
活動	0	70-	現地指導実施延人員数	人日	実績	1711	1665	1592					国費					見直し方向性				
					達成率	-	-	-					その他	21,668	22,782	26,051						
指標種類3	指標名称3		単位	計画	180	180	180	180					事業費計	21,668	22,782	26,051						
活動	0	70-	不適正処理事案の発見件数	件	実績	99	78	73					国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0						
	H19	予定・見込があれば記入	不法投棄監視カメラ・看板の設置等による監視指導の拡充・強化や、産業廃棄物等適正処理指導員の設置等により、産業廃棄物の不法投棄等不適正事案を早期発見・是正するとともに、最終目標として、不法投棄等の減少、撲滅を目指す。										人件費	6,806	6,766	6,050						

10 優良産業廃棄物処理業者育成事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	400	400	420	440						事業費計	8,048	8,048	8,681	8,611	評価	法を遵守し、廃棄物に対する専門の知識と適正な廃棄物処理の能力を備えた優良な処理業者を育成することは重要である。	方向1 方向2 方向3	補助実績等を踏まえつつ、優良な産業廃棄物処理業者の育成のために必要な事業を検討するなど、廃棄物の適正処理等の推進を図ってきたい。
成果	+	70-	電子manifestoに加入している処理業者数	人数	実績	404	429	454					国費									
					達成率	101.00%	107.25%	108.10%					その他	8,048	8,048	8,681	8,611					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	120	120	120	120					事業費計	6,944	6,291	7,442						
活動	+	70-	産業廃棄物処理業者の助言指導回数	回数	実績	109	112	106					国費					見直し方向性				
					達成率	90.83%	93.33%	88.33%					その他	6,944	6,291	7,442						
指標種類3	指標名称3		単位	計画	320	320	320	320					事業費計	6,944	6,291	7,442						
活動	+	70-	優良産業廃棄物処理業者育成研修会参加人数	人数	実績	319	249	237					国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0						
	H19	予定・見込があれば記入	優良な産業廃棄物処理業者を育成するため、廃棄物に関する専門知識等を養うための研修会の実施や、処理業者への助言・指導等を実施する体制の強化を図るほか、事業者向けの補助金を実施する。										人件費	6,806	6,766	6,050						

11 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	80	80	80	80						事業費計	12,881	24,322	2,354	2,363	評価	掘り起こし調査を実施し、PCB廃棄物の適正処理を指導することができた。	方向1 方向2 方向3	高濃度PCB廃棄物の処分期間が終了したため、今後は低濃度PCB廃棄物の処理にシフトして、処理促進に係る普及啓発を行うとともに、保管事業者への期限内適正処理等を指導する。
成果	-	70-	PCB廃棄物に係る立入件数	件	実績	67	67	57					国費									
					達成率	119.40%	119.40%	140.35%					その他	12,881	24,322	2,354	2,363					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	200	200	200	200					事業費計	12,374	11,034	832						
成果	-	70-	PCB廃棄物保管事業所数	件	実績	292	265	296					国費					見直し方向性				
					達成率	68.49%	75.47%	67.57%					その他	12,374	11,034	832						
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計	12,374	11,034	832						
活動					実績								国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0						
	H13	予定・見込があれば記入	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管する事業者に対して適正保管等を指導し、期限内適正処理を図るとともに、PCB使用安定器を期限内に処理するため、未届機器の掘り起こしを目的とした保有実態調査を実施する。										人件費	6,806	6,766	6,050						

12 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	事業費計 5,438 7,075 9,336 10,697 国費 0 0 0 0 その他 5,438 7,075 9,336 10,697 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	定期的なパトロールや立入検査等により監視体制を強化した結果、最終処分場、特定事業場等における廃棄物や土砂の不適処理事業は比較的に少なく抑えられているが、根絶には至っていない。		
成果	-	70-	改善指導件数	件	実績	19	24	28	28	28	28										
			達成率	0.00%	0.00%	0.00%															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	503	663	585	585	585	585	585	585	事業費計 5,093 4,492 5,881 国費 0 0 0 0 その他 5,093 4,492 5,881 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上		
活動	+	70-	立入調査・パトロール回数	回	実績	511	391	538	538	538	538										
			達成率	101.59%	58.97%	91.97%															
指標種類3	指標名称3		単位	計画	7	13	19	21	21	21	21	21	事業費計 5,093 4,492 5,881 国費 0 0 0 0 その他 5,093 4,492 5,881 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3 成果向上		
活動	+	70-	ドローン活用回数	回	実績	7	13	42	42	42	42										
			達成率	100.00%	100.00%	221.05%															
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	7.5	7.5	7.5	生活環境に影響を及ぼすおそれのある事業を根絶するため、ドローン等のICTも有効に活用して、監視指導業務の効率化を図りつつ、監視体制のより一層の強化を図る。				
	H27	R6	産業廃棄物処理施設、土砂条例特定事業場等の適正管理を推進するため、定期的なパトロール、検査等により監視体制を強め、指導監督を強化する。										人件費	51,045	50,745	45,375					

13 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4	4	4	4	4	4	4	4	事業費計 18,230 18,232 18,232 18,232 国費 0 0 0 0 その他 18,230 18,232 18,232 18,232 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	県内の産業廃棄物のうち、再資源化等が進んでいないものを活用し、再資源化技術等の事業化を支援することにより、地域循環圏の構築を図っていくことができるほか、県内産業廃棄物処理業界における3Rの促進に向けた研究開発の促進が期待できる。		
活動	+	70-	補助による研究開発等の件数	件	実績	3	3	4	4	4	4										
			達成率	75.00%	75.00%	100.00%															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	240	240	240	240	240	240	240	240	事業費計 17,867 18,038 18,031 国費 0 0 0 0 その他 17,867 18,038 18,031 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	-	70-	県全体の産業廃棄物の最終処分量	千t	実績	326	266	269	269	269	269										
			達成率	73.62%	90.23%	89.22%															
指標種類3	指標名称3		単位	計画	4	4	4	4	4	4	4	4	事業費計 17,867 18,038 18,031 国費 0 0 0 0 その他 17,867 18,038 18,031 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	+	70-	協会会員企業の補助事業への応募件数	件	実績	3	4	4	4	4	4										
			達成率	75.00%	100.00%	100.00%															
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.1	0.1	引き続き、協会が会員企業等を対象に行う、地域の廃棄物等の3Rの促進に関する研究・開発及びそれを踏まえた設備整備、3Rを実現する新たな技術・設備の導入に対する助成事業のほか、協会が取り組む調査研究事業に対する支援を行う。				
	H22	R6	県内産業廃棄物処理業者の循環型社会の構築に向けた取組を促進するため、一般社団法人えひめ産業資源循環協会が中心となって取り組む再資源化システムの事業化を促進するための研究開発事業等に必要な経費の一部を助成する。										人件費	681	677	605					

14 紙産業資源循環促進支援事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3	3	3	3	3	3	3	3	事業費計 31,305 31,309 31,310 31,310 国費 0 0 0 0 その他 31,305 31,309 31,310 31,310 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	県内最終処分量の大部分を占めている製紙スラッジ焼却灰の発生抑制や再資源化等の技術開発を進めることにより、最終処分量の削減を図り、県内の資源循環を促進することで、成果向上が期待できる。		
活動	+	70-	補助による研究開発等の件数	件	実績	4	3	4	4	4	4										
			達成率	133.33%	100.00%	133.33%															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	事業費計 31,178 31,030 31,030 国費 0 0 0 0 その他 31,178 31,030 31,030 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	-	70-	製紙スラッジ焼却灰処分量と紙生産量の割合	%	実績	0.81	0.40	0.51	0.51	0.51	0.51										
			達成率	123.46%	125.00%	98.04%															
指標種類3	指標名称3		単位	計画	17	17	17	17	17	17	17	17	事業費計 31,178 31,030 31,030 国費 0 0 0 0 その他 31,178 31,030 31,030 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	+	70-	リサイクル事業実現数	件	実績	10	10	10	10	10	10										
			達成率	58.82%	58.82%	58.82%															
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.2	0.2	0.2	引き続き、紙パルプ工業会が会員企業等を対象に行う、製紙スラッジの発生抑制や有効活用等を促進する研究開発事業等の助成事業や、工業会が取り組む調査研究事業を支援するほか、新たな技術や設備の導入等への助成事業についても支援を行う。				
	H19	R6	製紙スラッジ焼却灰ゼロエミッションの実現を図るため、公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会が取り組む事業に必要な経費の一部を助成し、紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制、減量化、有効利用を促進する。										人件費	1,362	1,354	1,210					

15 循環型社会ビジネス振興事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	9	9	9	9	9	9	9	9	事業費計 5,046 8,071 6,646 8,620 国費 0 0 0 0 その他 5,046 8,071 6,646 8,620 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	リサイクル製品はコストがかかることや小規模事業者も多いことから、県が主体となってアピールするほか、販路拡大支援等を続けていくことにより、成果の向上が期待できる。		
活動	+	70-	優良モデル認定数	件	実績	7	6	11	11	11	11										
			達成率	77.78%	66.67%	122.22%															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	14	14	14	14	14	14	14	14	事業費計 3,658 5,365 4,620 国費 0 0 0 0 その他 3,658 5,365 4,620 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	優良モデル販売支援事業の助成件数	件	実績	11	9	9	9	9	9										
			達成率	78.57%	64.29%	64.29%															
指標種類3	指標名称3		単位	計画	30	30	30	30	30	30	30	30	事業費計 3,658 5,365 4,620 国費 0 0 0 0 その他 3,658 5,365 4,620 県費 0 0 0 0	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	+	70-	優良モデル申請数	件	実績	8	6	13	13	13	13										
			達成率	26.67%	20.00%	43.33%															
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.9	0.8	0.9	令和元年度に、事業の統合や見直しを行い、より効果的な事業の実施を図っているところであり、引き続き、事業を継続し、循環型社会ビジネスの一層の振興を図っていく。				
	H13	R6	循環型社会の構築を目指すため、そのモデルとなるリサイクル製品や廃棄物の3Rに積極的に取り組む事業所・店舗等を「優良モデル」に認定し、広く県内に周知・普及を図ることにより、循環型社会ビジネスの振興を図る。										人件費	6,126	5,413	5,445					

16 循環型社会形成推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3			事業費計 国費 その他 県費	2,600	2,600	2,600	2,600	評価	循環型社会推進の機運醸成を高めるとともに、事業者や消費者など各主体に対し、効率的かつ効果的な情報発信や事業展開が必要である。		
活動	+	70-	実績	1	1	1			2,600									
			達成率	33.33%	33.33%	33.33%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1000	1000	1000	1000			事業費計 国費 その他 県費	1,747	1,945	1,626	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	792	682	508			1,747		1,945	1,626						
			達成率	79.20%	68.20%	50.80%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	27	27	27	27			事業費計 国費 その他 県費	1,747	1,945	1,626	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	17	16.7	-			1,747		1,945	1,626						
			達成率	62.96%	61.85%	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.7	1.7	1.7	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	S52	S52	循環型社会づくりの機運を高め、事業者や消費者団体など各活動主体の取組みを促進することにより、循環型社会の形成を推進する。また、自動車リサイクル法の適正な施行を図るため、関係業者の指導等を行う。							人件費	11,571	11,503	10,285					

17 一般廃棄物処理施設整備指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0			事業費計 国費 その他 県費	2,347	1,895	1,938	1,937	評価	検査時等に指導を要した事例はなく、今後ともこの状態が維持されることが求められる。			
成果	0	70-	実績	0	0	0			2,347		1,895	1,938	1,937						
			達成率	-	-	-													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	120	120	120	120			事業費計 国費 その他 県費	1,452	1,465	1,508	1,507	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	150	150	150			1,452		1,465	1,508	1,507						
			達成率	125.00%	125.00%	125.00%													
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計 国費 その他 県費	751	1,226	1,049	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
			実績						751		1,226	1,049							
			達成率	-	-	-													
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.5	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
	S52	S52	市町が国交付金事業として行う、ごみ処理施設等の建設工事及び合併処理浄化槽の設置補助の指導監督を実施し、工事の適正化を図るとともに、一般廃棄物処理施設設置許可等の事務を実施し、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。							人件費	4,084	4,060	3,025						

18 産業廃棄物処理対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0			事業費計 国費 その他 県費	3,165	1,021	1,673	1,531	評価	産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業者の許可を審査するとともに、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への立入調査を実施し、産業廃棄物処理基準の遵守を監視・指導している。		
成果	0	70-	実績	17	16	17			3,165		1,021	1,673	1,531					
			達成率	-	-	-												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	350	350	350	350			事業費計 国費 その他 県費	2,838	668	972	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	264	302	393			2,838		668	972						
			達成率	75.43%	86.29%	112.29%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計 国費 その他 県費	1,6	1,6	1,6	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
			実績						1,6		1,6	1,6						
			達成率	-	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.6	1.6	1.6	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	S53	S53	産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理業者の許可を厳正に審査するとともに、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への立入調査を実施し、産業廃棄物処理基準の遵守を監視・指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							人件費	10,890	10,826	9,680					

19 産業廃棄物処理施設適正管理指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0			事業費計 国費 その他 県費	13,137	13,694	17,855	18,077	評価	最終処分場及び焼却施設を対象に立入調査を行い、施設の維持管理状況等の確認や水質検査を実施できている。		
成果	0	70-	実績	0	2	2			13,137		13,694	17,855	18,077					
			達成率	-	-	-												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	92	132	102	99			事業費計 国費 その他 県費	12,240	12,347	16,188	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	132	123	102			12,240		12,347	16,188						
			達成率	143.48%	93.18%	100.00%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	373	342	264	247			事業費計 国費 その他 県費	6.2	6.2	6.2	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	実績	342	264	247			6.2		6.2	6.2						
			達成率	91.69%	77.19%	93.56%												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	6.2	6.2	6.2	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	H2	H2	産業廃棄物処理施設のうち、最終処分場及び焼却施設を対象に県職員が定期的な立入調査を行い、施設の維持管理状況等の確認や水質検査を実施することにより、産業廃棄物の適切処理を促進し、周辺住民の不安解消及び生活環境の保全を図る。							人件費	42,198	41,950	37,510					



4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kk12

循環型社会の構築

1 浄化槽電子台帳システム整備事業	コスト (単位：千円)		4年度
	予 算	事業費計	
国費			6,680
その他			
県費			13,362